

## 研究開発法人についての共通調査票

NO.	60	所管	農林水産省	法人名	(独) 農業生物資源研究所	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	---------------	-------	--------

### 1. 研究職員数の推移について

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
研究職員（うち外国人）（4/1現在）	322（ 9）	254（ 3）	68（ 6）	300（ 4）	248（ 3）	52（ 1）	273（ 6）	242（ 3）	31（ 3）
うち任期付（うち外国人）	23（ 1）	23（ 1）	/	21（ 1）	21（ 1）	/	20（ 0）	20（ 0）	/
うち非任期付（うち外国人）	231（ 2）	231（ 2）	/	227（ 2）	227（ 2）	/	222（ 3）	222（ 3）	/
全職員に対する研究職員の割合（外国人）	35%（ 41%）	69%（ 100%）	13%（ 32%）	34%（ 29%）	69%（ 100%）	10%（ 9%）	32%（ 43%）	68%（ 100%）	6%（ 27%）
（参考）全職員数（うち外国人）	914（ 22）	370（ 3）	544（ 19）	891（ 14）	361（ 3）	530（ 11）	847（ 14）	354（ 3）	493（ 11）

### 2. 研究職員の処遇について

#### （1）年俸制 ※ 該当者なし

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
年俸制研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（ 0）	0（ 0）	（ ）	0（ 0）	0（ 0）	（ ）	0（ 0）	0（ 0）	（ ）
うち任期付（うち外国人）	（ ）	（ ）	/	（ ）	（ ）	/	（ ）	（ ）	/
うち非任期付（うち外国人）	（ ）	（ ）	/	（ ）	（ ）	/	（ ）	（ ）	/
全研究職員に対する年俸制研究職員の割合（うち外国人）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）

#### （2）業績給 ※ 該当者なし

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
業績給研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（ 0）	0（ 0）	（ ）	0（ 0）	0（ 0）	（ ）	0（ 0）	0（ 0）	（ ）
うち任期付（うち外国人）	（ ）	（ ）	/	（ ）	（ ）	/	（ ）	（ ）	/
うち非任期付（うち外国人）	（ ）	（ ）	/	（ ）	（ ）	/	（ ）	（ ）	/
全研究職員に対する業績給研究職員の割合（うち外国人）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）

#### （3）混合給与 ※ 該当者なし

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
混合給研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（ 0）	0（ 0）	（ ）	0（ 0）	0（ 0）	（ ）	0（ 0）	0（ 0）	（ ）
うち任期付（うち外国人）	（ ）	（ ）	/	（ ）	（ ）	/	（ ）	（ ）	/
うち非任期付（うち外国人）	（ ）	（ ）	/	（ ）	（ ）	/	（ ）	（ ）	/
全研究職員に対する混合給与研究職員の割合（うち外国人）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）

#### （4）その他（研究職員の処遇に関し講じている施策があれば記述）

常勤の研究職員については、業績評価結果に応じて、勤勉手当の成績率を決定。また、顕著な研究業績を挙げたと認められる場合等には、特別な昇給を実施することができる。

### 3. 研究職員の人件費の財源について（単位：百万円）

	平成22年度<実績ベース>	平成23年度<実績ベース>	平成24年度<実績ベース>
研究職員人件費	3,133	2,960	2,789
運営費交付金（研究職員人件費に占める割合）	2,853（ 91%）	2,727（ 92%）	2,608（ 94%）
運営費交付金以外（研究職員人件費に占める割合）	280	233	182
（内訳）受託等	280（ 9%）	233（ 8%）	182（ 7%）
（参考）総人件費	4,845	4,814	4,525

（注）四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

NO.	60	所管	農林水産省	法人名	(独)農業生物資源研究所	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	--------------	-------	--------

#### 4. 研究開発業務について

(1) 法人が行っている研究開発業務について、国家戦略（閣議決定レベルのものに限る。）との関係について

「食料・農業・農村基本計画（平成22年3月30日閣議決定）第3 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策 4. 食料・農業・農村に横断的に関係する施策（1）技術・環境政策等の総合的な推進」に基づき、  
 ①画期的な農作物や家畜等の開発を支える研究基盤の整備に関する研究、②農業生物に飛躍的な機能向上をもたらすための生命現象の解明と利用技術の研究、③新たな生物産業の創出に向けた生物機能の利用技術に関する研究を実施。  
 これらは、  
 「第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）Ⅲ. 我が国が直面する重要課題への対応 2. 重要課題達成のための施策の推進（1）安全かつ豊かで質の高い国民生活の実現 ii）食料、水、資源、エネルギーの安定的確保」、  
 「科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月7日閣議決定）第2章 科学技術イノベーションが取り組むべき課題 Ⅳ. 地域資源を'強み'とした地域の再生 3. 重点的取組（1）ゲノム情報を活用した農林水産技術の高度化」及び「（2）医学との連携による高機能・高付加価値農林水産物の開発」の達成のために不可欠な研究と位置付けられる。

(2) 法人の研究開発活動に対する国際的ベンチマーク

※ 過去3年以内に該当するものがあれば記入

##### ① 論文指標

###### ア 被引用数

	世界順位	国内順位	出典
総合	位	位	
分野別)			
植物・動物学	57 位	6 位	研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2011（文部科学省 科学技術政策研究所）
サブジェクトカテゴリ別)			
農業・酪農・動物科学	151 位	11 位	研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2011（文部科学省 科学技術政策研究所）
農学	50 位	3 位	同上
植物科学	30 位	3 位	同上
昆虫学	19 位	1 位	同上
園芸学	31 位	2 位	同上
真菌学	92 位	1 位	同上
繁殖学	106 位	4 位	同上

###### イ 論文数

	世界順位	国内順位	出典
総合	位	位	
分野別)			
植物・動物学	114 位	6 位	研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2011（文部科学省 科学技術政策研究所）
サブジェクトカテゴリ別)			
農業・酪農・動物科学	133 位	8 位	研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2011（文部科学省 科学技術政策研究所）
農学	64 位	4 位	同上
植物科学	42 位	5 位	同上
昆虫学	33 位	3 位	同上
園芸学	84 位	3 位	同上
真菌学	356 位	9 位	同上
繁殖学	69 位	4 位	同上

(注1) 「論文数」の「国内順位」は、出典に掲載されている世界被引用数上位200位以内の国内研究機関における順位

(注2) 「分野」、「サブジェクトカテゴリ」は、出典の基礎資料であるトムソン・ロイター社のデータベースにおける分類の名称

##### ② その他の指標

米国のソーク研究所がトムソン・ロイター社の論文データベースを用いて、2000年から2010年までの間に「植物及び微生物科学分野」で出された全論文のうち、その引用回数がトップ1%以内に入るものを抽出して調査を行った2011年の発表資料によると、当法人からは引用回数が高い論文が51報出されていた（論文数は世界の研究機関で第34位、我が国の研究機関で第4位）が、これら論文1報当たり平均引用回数は140回で、世界の研究機関で第4位、我が国の研究機関で第1位と位置付けられている。

(3) 研究開発業務についての評価の具体的手法について

(例：第三者（外国人を含む）による評価、国際指標に基づく評価 等)

独立行政法人通則法に基づき、主務省である農林水産省の独立行政法人評価委員会が、当法人の各事業年度に係る業務の実績に関する評価を実施。この独立行政法人評価委員会による評価に先立ち、業務の重点化及び透明性を確保するため、研究開発の実施・推進の面から、外部の専門家、有識者等を活用し、自ら評価・点検を実施。

(4) 研究開発業務の評価結果を踏まえた取り組みについて

(例：次期の研究開発活動の予算配分に際し、予算の上乗せを行っている 等)

評価結果については、独立行政法人評価委員会の評価結果と併せて、反映のための具体的方法を明確化して研究資源の配分等の業務運営に的確に反映。